

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	約9年11カ月間（2008年5月1日～2018年4月5日）
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	東京証券取引所に上場している株式
運 用 方 法	①山口県・広島県・福岡県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②山口県企業とは、山口県内に本社を置いている企業と、山口県に進出し雇用を創出している企業（金融業を除きます。）とします。広島県企業とは、広島県内に本社を置いている企業（金融業を除きます。）とします。福岡県企業とは、福岡県内に本社を置いている企業（金融業を除きます。）とします。 ③株式ポートフォリオの構築にあたっては、山口県、広島県、福岡県との関連度、投資対象銘柄の規模（山口県、広島県、福岡県に本社を置いている企業については時価総額、山口県に進出している企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率（上限を設ける場合があります。）を決定します。 ④信託財産の純資産総額の2割程度を上限に、ＴＯＰＩＸ先物を買建てることのできるものとします。 ⑤現物株式の時価総額と先物取引の建玉の時価総額の投資比率の合計は、通常の状態では90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

山口・広島・福岡応援ファンド
(愛称：トリプルドリーム)

運用報告書(全体版)
第16期

(決算日 2016年4月5日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「山口・広島・福岡応援ファンド（愛称：トリプルドリーム）」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

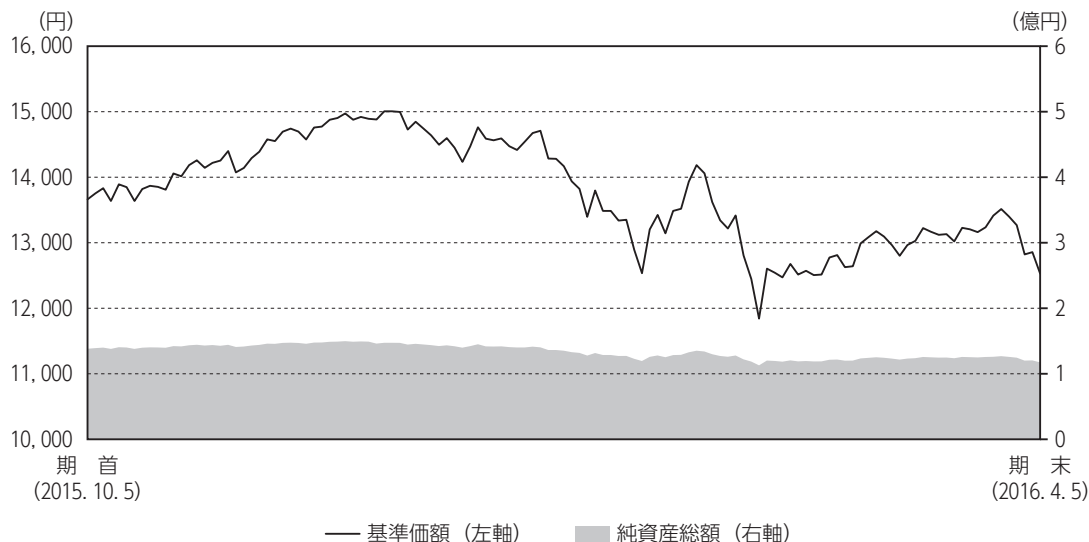
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末(2014年 4 月 7 日)	10,998	50	5.4	1,196.84	4.3	84.1	14.8	162
13期末(2014年10月 6 日)	11,635	200	7.6	1,296.40	8.3	85.5	13.4	154
14期末(2015年 4 月 6 日)	13,687	300	20.2	1,560.71	20.4	88.6	10.6	146
15期末(2015年10月 5 日)	13,662	0	△ 0.2	1,463.92	△ 6.2	87.4	10.6	138
16期末(2016年 4 月 5 日)	12,528	0	△ 8.3	1,268.37	△ 13.4	87.6	10.8	117

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：13,662円

期末：12,528円

騰落率：△8.3%

■基準価額の主な変動要因

山口県・広島県・福岡県企業（山口県内・広島県内・福岡県内に本社を置いている企業と、山口県に進出し雇用を創出している企業）に投資した結果、当ファンドのポートフォリオが原油価格の下落や中国株安などを背景に下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2015年10月 5 日	13,662	—	1,463.92	—	87.4	10.6
10月末	14,399	5.4	1,558.20	6.4	88.3	10.8
11月末	14,881	8.9	1,580.25	7.9	88.2	10.8
12月末	14,710	7.7	1,547.30	5.7	88.5	11.0
2016年 1 月末	13,932	2.0	1,432.07	△ 2.2	88.8	10.8
2 月末	12,627	△ 7.6	1,297.85	△ 11.3	88.5	10.7
3 月末	13,269	△ 2.9	1,347.20	△ 8.0	87.5	10.8
(期末) 2016年 4 月 5 日	12,528	△ 8.3	1,268.37	△ 13.4	87.6	10.8

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやＥＣＢ（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたことなどをを受けて上昇しました。しかし2015年12月以降は、ＥＣＢの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀によるマイナス金利導入で一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州の金融機関の信用力への不安などで、株価下落が加速しました。2月中旬以降は、米国の製造業関連指標の改善や中国の金融緩和などで市場心理が改善して株価は反発しましたが、期を通じては下落して期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に従い、山口県・広島県・福岡県企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位（90％程度以上）を維持する方針です。

ポートフォリオについて

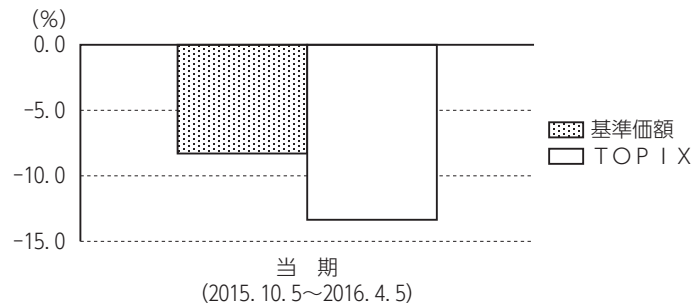
山口県内・広島県内・福岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、山口県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など山口県との関連度を考慮して銘柄を選定し、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

株式組入比率（株式先物を含む。）は、期を通じておおむね95～100％程度を維持しました。

株式の業種別構成は、小売業や化学等の組入比率がＴＯＰＩＸに比べて高くなっております。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期における参考指数の騰落率は△13.4%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△8.3%となりました。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益の分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年10月6日 ～2016年4月5日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,757

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に従い、山口県・広島県・福岡県企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位（90％程度以上）を維持する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 10. 6～2016. 4. 5)		
	金 額	比 率	
信託報酬	73円	0. 529%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13, 768円です。
(投信会社)	(37)	(0. 270)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(32)	(0. 232)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0. 028	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0. 009)	
(先物)	(3)	(0. 019)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	77	0. 559	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式
(2015年10月6日から2016年4月5日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株 (0.9)	千円 (一)	千株 7.6	千円 9,131

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年10月6日から2016年4月5日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 29	百万円 29	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式
(2015年10月6日から2016年4月5日まで)

当 期				期 付			
買		売		買		売	
銘 柄	株 数 千株	金 額 千円	平均単価 円	銘 柄	株 数 千株	金 額 千円	平均単価 円
コカ・コーラウエスト 西日本鉄道 ＴＯＴＯ ダイキョーニシカワ 宇部興産 青山商事 エフビコ ブリヂストン トクヤマ 中電工	0.8	2,125	2,656		0.8	2,125	2,656
	2	1,469	734		2	1,469	734
	0.3	1,276	4,254		0.3	1,276	4,254
	0.1	830	8,308		0.1	830	8,308
	2	518	259		2	518	259
	0.1	496	4,965		0.1	496	4,965
	0.1	467	4,673		0.1	467	4,673
	0.1	417	4,175		0.1	417	4,175
	1	271	271		1	271	271
	0.1	261	2,615		0.1	261	2,615

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況
(2015年10月6日から2016年4月5日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
株式	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 9	百万円 3	% 35.0
株式先物取引	29	29	100.0	29	29	100.0
コール・ローン	1,523	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2015年10月6日から2016年4月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,131千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	118,850千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.07

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年10月6日から2016年4月5日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	36千円
うち利害関係人への支払額 (B)	29千円
(B) / (A)	81.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
(1) 国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
千株 千株 千円				千株 千株 千円				千株 千株 千円			
鉱業 (0.3%)				電気機器 (4.1%)				マックスバリュ西日本 0.5 0.5 755			
三井松島 3 3 333				安川電機 3 3 3,651				プレナス 0.9 0.8 1,613			
建設業 (5.6%)				三井ハイテック 0.9 0.9 608				ファーストリテイリング 0.1 0.1 3,202			
ウエストホールディングス 0.5 0.5 308				輸送用機器 (4.6%)				銀行業 (2.8%)			
若築建設 3 3 339				マツダ 2 2 3,009				山口フィナンシャルG 3 3 2,880			
中電工 1.3 1.2 2,448				シマノ 0.1 0.1 1,727				不動産業 (0.8%)			
九電工 1 1 2,653				精密機器 (0.3%)				シノケングループ 0.4 0.4 844			
食料品 (4.4%)				JMS 1 1 286				サービス業 (1.4%)			
鳥越製粉 0.5 0.5 312				その他製品 (0.2%)				アイ・ケイ・ケイ 0.6 0.6 396			
コカ・コーラウエスト 2.1 1.3 3,478				ウッドワン 1 1 247				ワールドホールディングス 0.4 0.4 504			
ダイショー 0.2 0.2 229				電気・ガス業 (5.9%)				アスカネット 0.4 0.4 499			
アヲハタ 0.2 0.2 458				中国電力 2.7 2.7 3,825							
パルプ・紙 (0.2%)				広島ガス 1.4 1.3 470							
日本製紙 0.1 0.1 191				西部瓦斯 7 7 1,750							
化学 (16.8%)				陸運業 (9.9%)							
日産化学 0.2 0.2 552				西日本鉄道 8 6 4,164							
東ソー 7 7 3,059				広島電鉄 1 1 443							
トクヤマ 7 6 1,026				山九 6 6 2,892							
セントラル硝子 4 4 2,316				福山通運 5 5 2,675							
戸田工業 1 1 292				情報・通信業 (1.4%)							
三井化学 1 1 348				ゼンリン 0.8 0.7 1,481							
宇部興産 21 19 3,458				卸売業 (1.4%)							
ダイキョーニシカワ 0.4 1.2 1,794				アルフレッサホールディングス 0.3 0.3 613							
中国塗料 1 1 705				OCHI ホールディングス 0.2 0.2 190							
エフビコ 0.9 0.8 3,704				小野建 0.4 0.4 378							
石油・石炭製品 (0.4%)				リックス 0.2 0.2 211							
出光興産 0.2 0.2 366				小売業 (27.4%)							
ゴム製品 (3.3%)				イオン九州 0.4 0.4 660							
ブリヂストン 0.8 0.7 2,688				エディオン 2.2 2 1,646							
西川ゴム工業 0.4 0.4 720				ハローズ 0.4 0.4 836							
ガラス・土石製品 (4.3%)				ナフコ 0.6 0.6 956							
TOTO 1.5 1.2 3,954				マックスバリュ九州 0.2 0.2 344							
黒崎播磨 2 2 468				コスモス薬品 0.3 0.3 5,586							
非鉄金属 (1.2%)				総合メディカル 0.3 0.3 1,056							
リョービ 3 3 1,242				梅の花 0.2 0.2 510							
金属製品 (1.7%)				リテールパートナーズ 0.6 0.6 654							
長府製作所 0.7 0.7 1,720				ベスト電器 3.4 3.1 362							
機械 (1.6%)				ロイヤルホールディングス 0.8 0.7 1,521							
西部電機 0.3 0.3 201				MR MAX 0.8 0.7 186							
北川鉄工所 2 2 374				青山商事 1.1 1 4,090							
三菱重工業 3 3 1,113				イズミ 0.9 0.9 4,225							

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	TOPIX	百万円	百万円
		12	—

(注) 単位未満は切捨て。

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

■投資信託財産の構成

2016年4月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	102,809	86.5
コール・ローン等、その他	15,981	13.5
投資信託財産総額	118,790	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	120,530,252円
コール・ローン等	14,590,602
株式 (評価額)	102,809,100
未収配当金	937,550
差入委託証拠金	2,193,000
(B) 負債	3,201,977
未払金	748,798
未払信託報酬	709,664
差入委託証拠金代用有価証券	1,740,000
その他未払費用	3,515
(C) 純資産総額 (A - B)	117,328,275
元本	93,651,112
次期繰越損益金	23,677,163
(D) 受益権総口数	93,651,112口
1万口当り基準価額 (C / D)	12,528円

* 期首における元本額は101,139,896円、当期中における追加設定元本額は205,533円、同解約元本額は7,694,317円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,528円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月6日 至2016年4月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,212,642円
受取配当金	1,203,503
受取利息	3,780
その他収益金	5,359
(B) 有価証券売買損益	△ 9,194,178
売買益	4,986,270
売買損	△ 14,180,448
(C) 先物取引等損益	△ 1,937,177
取引益	1,134,214
取引損	△ 3,071,391
(D) 信託報酬等	△ 713,179
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 10,631,892
(F) 前期繰越損益金	33,520,968
(G) 追加信託差損益金	788,087
(配当等相当額)	(772,724)
(売買損益相当額)	(15,363)
(H) 合計 (E + F + G)	23,677,163
次期繰越損益金 (H)	23,677,163
追加信託差損益金	788,087
(配当等相当額)	(772,724)
(売買損益相当額)	(15,363)
分配準備積立金	34,413,845
繰越損益金	△ 11,524,769

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	499,463円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	772,724
(d) 分配準備積立金	33,914,382
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	35,186,569
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	35,186,569
(h) 受益権総口数	93,651,112口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。